

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療施設の耐震化			担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室			室長：西嶋 康浩
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱 ・災害医療対策実施要綱			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関における耐震診断に要する経費を補助することにより、耐震診断の実施を促進し、病院設置者に対する医療施設の耐震化への意識を高めることにより、安全性の向上と震災時における医療体制の確保を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・耐震化整備が実施されていない救命救急センター等の政策医療実施施設において、耐震診断を行うために要する費用を補助する。 ・災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう、災害拠点病院等の耐震化整備に対して財政支援を行う。(H25年度まで)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	21	21	16		
		補正予算	40,606	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	38,109	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 38,109	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	2,518	38,130	21	16	0		
	執行額	7	38,113	7				
執行率(%)	0%	100%	33%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	病院の耐震化率を前年度以上とする	病院の耐震化率(目標値「前年度以上」)	成果実績	病院	61.4	64.2	67	
			目標値	病院	56.7	61.4	64.2	67
			達成度	%	108.3%	104.6%	104.4%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	医療施設運営費等補助金(医療施設耐震化促進事業)	活動実績	県	4	3	4		
		当初見込み	県	3	4	4	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:「交付額」、Y:「都道府県数」	単位当たりコスト	円	1,750,000	1,166,666	1,750,000	1,800,000	
		計算式	X/Y	7百万円/4	3.5百万円/3	7百万円/4	9百万円/5	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	16						
	計	16	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	病院設置者において、自病院が耐震構造か否かを把握するために耐震診断を行う事業であり、防災対策に有効な事業である。また、耐震診断の実施を推進するためには、病院の設置者に任せるのではなく、国費による支援をすべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	入院患者の安全を確保する観点から、病院の設置者(自治体や医療法人など)のみに委ねることはできないため、国として実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	震災時における医療提供体制の確保のための有効な達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当該事業は、防災対策であり、受益者の費用負担は事業費の3分の1程度が妥当であると考ええる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、予算編成の過程で必要経費に限り要求しており、妥当な水準であると考ええる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国庫補助3分の1に加え、都道府県においても3分の1を補助しており、中間段階での支出は合理的であると考ええる。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	耐震不明の病院の耐震診断に要する経費を補助するものであり、必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の見直しにより、耐震工事自体が見直しされたことに伴い、耐震診断も延期した病院があったこと、耐震性が不明であっても耐震診断が義務付けされていない、中小規模病院の多くが耐震診断実施を検討中であったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	事業の目的である、安全性の向上と震災時における医療体制の確保に向け、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みの県からの申請がされている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震診断を実施した病院において、診断結果を踏まえ、診断後の耐震整備計画を策定するために活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は執行率が33%であったが、これは事業計画の見直しにより、耐震工事自体が見直しされたことに伴い、耐震診断も延期した病院があったこと、耐震性が不明であっても耐震診断が義務付けされていない、中小規模病院の多くが耐震診断実施を検討中であるためであった。				
	改善の方向性	病院の耐震化率は、平成25年度64.2%から平成26年度67%となっており、当該事業が病院の耐震化に一定程度寄与していると考えられる。平成27年3月に病院の耐震整備予定について確認したところ、平成27年度末までに21病院が耐震診断を予定しており、平成27年度は当該事業が有効に用いられると考える。今後は、事業の継続と共に、未耐震の病院、特に耐震診断の不用な中小規模の病院に対して、病院の耐震化は患者の安全確保及び被災者に対して適切な医療提供に必須の要件であることを周知する等、全ての病院の耐震化に向け取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	28	平成23年度	27	平成24年度	28	
平成25年度	7	平成26年度	7			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
7百万円

※補助率1/3

A. 都県(4)
7百万円
補助額1位:群馬県(3百万円)

【医療施設耐震化促進事業】

【補助】

B. 群馬県医療機関(3)
3百万円
補助額1位:昭和病院
(1百万円)

医療施設の耐震診断に必要な費用を助成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.群馬県			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	医療施設耐震化促進事業	3			
	計		3	計		0
	B.昭和病院			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	耐震診断に係る請負費	1				
計		1	計		0	
C.			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	3	-	-
2	栃木県	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	2	-	-
3	東京都	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	1	-	-
4	奈良県	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	1	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和病院	耐震診断	1	-	-
2	吾妻さくら病院	耐震診断	1	-	-
3	国立病院機構沼田病院	耐震診断	1	-	-